

編集・発行／滋賀県議会

特に、山腹崩壊等のおそれのある箇所については治山事業を積極

的に推進し、災害に強い森林づくりを進めているところ です。

耕作放棄水田の増加への対策については、集落の農地は集落みんな で守るという「集落営農」の育成や、「中山間地域等直接支払交付金」による農業生産活動の継続を支援し、耕作放棄地の発生を防止しています。



平成25年台風18号による山腹崩壊の復旧

農地集積

問 国は、**農地中間管理事業**を推進するため、機構集積協力を措置し、担い手への農地集積を図る地域や農地の出し手に対する支援策を打ち出しました。

本県では、9月末の機構集積協力の交付見込額は11億3千4百万円となり、国からの予算配分額4億2千9百万円を大幅に超過する状況となっています。

未だ国からは予算確保に対する説明はなく、機構集積協力が交付されなければ農地集積に対する農業者の信頼は失墜することは明らかですが、今後、県としてどのような対策を講じるのか伺います。

答 去る11月7日、農林水産省や国会を訪問し、本県の状況を説明するとともに、十分な予算措置を緊急要望し、11月20日の政策提案においても、再度、同様の

要望を行いました。

現在のところ、国の補正予算による追加配分は不明であるため、今年度は個人に交付される協力金を優先配分する考えを市町へ連絡したところですが、この事態と状況は、本県の農業にとって死活に関わるとの認識に立ち、今年度の協力金について早急かつ絶対に確保するため、引き続き関係者とともに国への働きかけを行います。

中小企業対策

問 デフレ経済からの脱却を目指した政府の経済対策により景気は回復基調にあるものの、中小企業や小規模事業者の先行きに明るさがなければ、景気回復の力強さは戻ってきません。

急速な円安による輸入価格の高騰など、中小企業は厳しい状況におかれています。本県の現状をどのように感じ、来年度、具体的な支援策にどのように取り組まれるのか伺います。

答 円安による仕入価格の上昇や消費増税前の駆け込み需要からの反動減などにより、まだまだ地域の中小・小規模事業者にとっては大変厳しい状況にあると感じています。



滋賀の「ちいさな企業」元気フォーラム

商工会等による経営指導など営業・販売力の強化や小規模事業者の従業員のスキルアップのための研修など、人材確保・育成支援について一層力を入れるとともに、今年度から実施した「滋賀のちいさな企業」応援月間をはじめ、小規模事業者に焦点を当てた支援施策の充実を現在検討しています。

高校再編

問 魅力と活力ある県立高等学校づくりを目指した「滋賀県立高等学校再編計画」が策定されたから、ほぼ2年が経過しました。しかし、平成28年度に設置予定の彦根、長浜における統合新校については、中学生やその保護者から、統合の対象となる高校の学校説明会や体験入学等で説明を受け、具体的なイメージが持てないことや、入学してみないと分からないことへの不安があると聞き及んでいます。こうした不安に対して、どのように対応するのか伺います。

答 現在の中学3年生や保護者からの質問に対しては、中学校の進路担当者会や説明会、一体験入学や学校説明会などで説明してきており、部活動の活動場所や学校行事の内容等の詳細については来年度の早い時期に決定することから、そうした予定についてもお知らせしていきたいと考えています。

統合新校の一期生となる現在の中学2年生には、新校の教育課程の概要や部活動、主な行事予定などを掲載したリーフレットを今年度中に全員に配布するとともに、新校のホームページを開設して随時情報を提供していきたいと考えています。

用語解説

※1「農地中間管理事業」…農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき県に設置された「農地中間管理機構」が、農用地等を貸したい方から農用地等を借受け、農用地等の有効利用や農業経営の効率化を図る担い手へ貸付け、担い手への農地の集積・集約化を推進する事業

11 月定例会議で審議した主な議案

議案番号	件名	結果
(議員提出) 会第8号	滋賀県歯および口腔 ^{くわう} の健康づくりの推進に関する条例案	可決
(知事提出) 議第145号～議第148号	平成25年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて ほか3件	認定
議第163号	滋賀県病院事業資本剰余金の処分につき議決を求めることについて	可決
議第166号～議第167号	平成26年度滋賀県一般会計補正予算（第2号） ほか1件	可決
議第168号～議第178号	滋賀県地域医療介護総合確保基金条例案 ほか10件	可決
議第179号～議第186号	契約の締結につき議決を求めることについて（琵琶湖流域下水道湖西浄化センター電気設備改築更新工事） ほか7件	可決
議第187号～議第189号	平成26年度滋賀県一般会計補正予算（第3号） ほか2件	可決
議第190号～議第194号	滋賀県職員等の給与に関する条例等の一部を改正する条例案 ほか4件	可決

11 月定例会議で審議した意見書

議案番号	件名	結果
意見書第25号	専ら被保険者の利益のための年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書	否決
意見書第26号	農林漁業に係る軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書	可決
意見書第27号	「女性が輝く社会」の実現に関する意見書	可決
意見書第28号	山村振興法の延長および同法に基づく施策の拡充を求める意見書	可決
意見書第29号	農業協同組合の自己改革に関する意見書	可決
意見書第30号	米価下落等への対応を求める意見書	可決
意見書第31号	地域の中小企業振興を図る支援策を求める意見書	可決

会派別議員数

(平成26年12月24日現在)

自由民主党滋賀県議会議員団	21人
チームしが 県議団	17人
自民党 嶺新の会	5人
公明党	2人
無所属	2人
定数47人	現員47人

傍聴の御案内

本会議や委員会はいつでも傍聴することができます。ただし、傍聴席には限りがありますので、団体で傍聴される場合は、あらかじめ御連絡ください。また、車椅子用の傍聴スペースは2席分あります。詳細についてはお問い合わせください。

11 月定例会議で採択した請願

- 農林漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する意見書の提出を求めることについて
- 米価下落等に関する意見書の提出を求めることについて
- 農業協同組合の自己改革に関する意見書の提出を求めることについて

議会からのお知らせ

●所属会派の異動

次のとおり、所属会派に異動がありました。

【チームしが 県議団】（設立・10月31日付け）

中沢 啓子、谷 康彦、大井 豊、西川 勝彦、山田 実、今江 政彦、江畑弥八郎、柴田智恵美、九里 学、成田 政隆、大橋 通伸、山本 正（民主党・県民ネットワークから）
沢田 享子、清水 鉄次、井阪 尚司、冨波 義明、駒井 千代（対話の会・しがねっとから）

【無所属】（11月19日付け）

薦田 恵子（みんなの党滋賀から）

滋賀県歯および口腔^{くわう}の健康づくりの推進に関する条例の概要について

条例では、基本理念のほか、県の責務や県民、歯科医療等関係者、事業者等の役割を定めています。

(県民の役割)

- ・歯および口腔の健康づくりに関する知識および理解を深め、生涯にわたり日常生活において自ら歯科疾患等の予防に向けた取組を主体的に行うよう努めること
- ・定期的に歯科検診を受け、および必要に応じて歯科保健指導を受けることにより、歯および口腔の健康づくりに努めること
- ・父母その他の保護者は、子どもの歯および口腔^{くわう}の健康状態に注意し、当該子どもの歯科疾患等の予防ならびに早期発見および早期治療の促進その他歯および口腔の健康づくりに努めること

また、県が取り組む施策を定めています。

(県が取り組む施策のうち主なもの)

- 定期歯科検診の受診等の促進
- 配慮を必要とする障害者等の歯科保健サービス等の機会の確保等
- 介護を必要とする高齢者等の歯科保健サービス等の機会の確保等
- 在宅歯科保健サービス等
- 学校等における歯科疾患等の予防の推進
- 医科歯科連携の体制の構築

さらに、歯および口腔の健康について、県民の関心および理解を深め、主体的な取組を行う意欲を高めるため、毎年11月8日から同月14日までの1週間を「滋賀県歯および口腔の健康づくり週間」とするとともに、歯および口腔の健康づくりの効果的な推進について必要な協議を行うため、県、市町、歯科医療等関係者、保健医療等関係者等による「歯および口腔の健康づくり推進協議会」を設置することになっています。